

高槻城公園北エリア（一期）整備工事（公園）

特 記 仕 様 書

令和 7 年度

高槻市

第1編 一般事項

1 適用

本特記仕様書は、高槻市 街にぎわい部 歴史にぎわい推進課において施工する『高槻城公園北エリア（一期）整備工事（公園）』の特記事項を定めたものである。

2 基本的事項

本工事の施工にあたっては、本特記仕様書によるほか、下記の最新の仕様書等の定めに従うものとする。

- ・大阪府都市整備部監修の土木工事共通仕様書（最新版）
- ・大阪府都市整備部監修の土木請負工事必携（最新版）
- ・大阪府都市整備部監修の土木工事施工管理基準（最新版）
- ・国土交通省都市局監修の公園緑地工事共通仕様書（最新版）
- ・国土交通省都市局監修の公園緑地工事施工管理基準（最新版）
- ・大阪府都市整備部監修の機械電気設備請負工事必携（最新版）
- ・大阪府都市整備部監修の機械電気設備工事施工管理基準（最新版）
- ・高槻市下水道管渠工事共通仕様書（最新版）
- ・高槻市水道部発注工事共通仕様書（最新版）
- ・高槻市水道部発注工事施工管理基準（最新版）
- ・公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（最新版）
- ・舗装施工便覧（最新版）
- ・図面に記載する特記仕様書

3 事前調査・準備等

- （1） 本工事において使用する基準点は、図面に記載する KBM を用いるものとし、高槻市公共基準点と相違がないかを施工前に確認すること。（基準点・水準点については、高槻市が所管しているので、事前に調査し入手すること。）
- （2） 本工事の各段階に必要な官公署その他への各種申請又は届出の種別、手続き、時期等をあらかじめ調査すること。
- （3） 敷地造成工事については、本工事の着手前に、現況の地形を測量し、設計図書と差異がないかの確認を行い、その結果を発注者へ報告すること。なお、本工事は今後予定している関連工事の着手までに造成工事等を完了しておく必要があることから、関連工事の工程を考慮したうえで造成計画を策定すること。
- （4） 今後予定している関連工事において建築工事や設備工事等の施工が行われるため、受注者は関連工事の施工範囲や工事工程に考慮して、本工事の施工方法及び工程を検討すること。
- （5） 本工事の現場施工に先立ち、受注者は工事区域内に埋設されている汚水本管や雨水貯留施設、

外周道路に埋設されている水道管・ガス管・下水管・電線管等の各施設管理者と事前に施工協議を行うこと。また、施設管理者から資料提出及び申請手続きが求められる場合は、受注者において資料作成及び申請手続きを行うこと。

- (6) 受注者は各施設管理者に、工事区域及び周辺における最新の埋設位置を確認することとし、その結果を本工事の施工計画に反映させること。
- (7) 本工事における本管引込管に近接するガス管については、事前に大阪ガスの立会いのもと試掘を行うことにより、埋設位置の確認を行うこと。なお、ガス管への保護が必要となる場合は、その施工方法を、大阪ガスと協議・調整したうえで施工すること。
- (8) 本工事の対象地は、周知の埋蔵文化財包蔵地であることから、事前に本市街にぎわい部文化財課（以下「文化財課」）に施工方法等について、説明すること。なお、施工にあたり文化財課担当職員の立会が求められる場合は文化財調査を優先すること。
- (9) 本工事区域の一部は、土壌汚染対策法における「形質変更時要届出区域」に指定されている。工事施工に先立ち同法に基づく届出が必要であり、発注者及び本市市民生活環境部環境政策課（以下「環境政策課」）と協議の上、受注者により届出資料等を作成し、届出を行うこと。
- (10) 本工事に起因する周辺住宅への影響を把握するために家屋調査を実施すること。家屋調査による住宅への立ち入り期間が必要最小限となるよう、日程調整を行うこと。

4 関連工事

- (1) 本工事の関連工事として、下記の工事発注を予定しており、本工事の施工計画の検討にあたっては、各工事が円滑に進むよう工事調整を密に図ること。

- ・高槻城公園北エリア（一期）整備工事（建築）（発注者：高槻市都市創造部建築課）
- ・高槻城公園北エリア（一期）整備工事（機械設備）（発注者：高槻市都市創造部建築課）
- ・高槻城公園北エリア（一期）整備工事（電気設備）（発注者：高槻市都市創造部建築課）
- ・高槻城公園北エリア（一期）整備工事（植栽）

（発注者：高槻市街にぎわい部歴史にぎわい推進課）

※上記以外の高槻城公園北エリア（一期）整備に関連する工事

- (2) 施工区域東側の市道大手八幡線において、電線共同溝事業等に関連する工事が同時期に施工されている。本工事の施工計画の検討にあたっては、各工事が円滑に進むよう工事調整を密に図ること。
- (3) 今後、本工事区域内に建築が予定されている民間店舗において、工事期間中に建設工事及び開店準備作業が予定されているため、本工事が民間店舗の工事等との調整を図り、施工計画を行うこと。特に、民間店舗予定地への動線を確保しながら施工すること。
- (4) 本工事エリア内の一部区域において、文化財課による埋蔵文化財調査が予定されている。この調査は、最優先されるため、工程調整、資機材の提供など、全面的に協力すること。

- (5) 本工事における工事監理については、発注者とともに、別途発注する『高槻城公園北エリア
意図伝達及び工事監理業務』の受注者においても行うため、各々と調整を図りながら、円滑に
施工を進めること。

5 関連工事及び周辺工事との調整

- (1) 本工事において、発注者・関連工事業者等が参加する定例会議（毎週 1 回以上）を主催する
こと。また、関連工事業者が参加する調整会議（毎日）を主催すること。
- (2) 定例会議では、近隣状況の報告、次週の週間工程と工事の進捗状況の報告、受注者からの連
絡等を行い、工事の安全で円滑な管理を図ること。
- (3) 調整会議では、関連工事も含めた車両台数の調整や資材保管場所等の割り振り、事業者間の
工程調整が行われるため、関連事業者間の連絡調整・情報交換を行い、関連工事も含めた全体
の工事が円滑に進むように調整を図ること。
- (4) 安全衛生協議会（月 1 回）を実施すること。

6 現場事務所及び用地

- (1) 本工事における現場事務所については、工事区域の外に設置することを基本とする。
- (2) 受注者が工事の施工上必要とする用地については、自ら準備し確保するものとする。この場
合において、工事の施工上受注者が必要とする用地とは、営繕用地（受注者の現場事務所、宿
舎、駐車場等）及び資機材置場用地並びに構造物掘削等に伴う用地等をいう。
- (3) 本工事エリアに休憩所等を設置する場合、関連工事と調整するとともに、撤去時期や配置等
について、発注者の承諾を得ること。

7 工事計画

- (1) 工事ルート
- ・ 工事ルートは添付資料①のとおりとする。関連工事と重複するため、施工に際しては施工業者
間で連絡調整を密に行うこと。
 - ・ 国道 171 号北大手交差点から現場までの工事ルートについては、工事車両の通行する道路は周
辺住民の生活道路や通学路でもあるため、安全対策には十分留意すること。
 - ・ 工事ルート及び周辺道路上では車両待機がないように、運転手等に周知徹底すること。また工
事車両や材料搬入車両の運転手に安全運転を周知徹底すること。
 - ・ 工事車両の運行について、関連工事も含めた台数調整を行うため、関連工事間で調整しながら
運行管理を行うこと。
 - ・ 大型車両が場内を通行する際は、必ず 10km/h 以下で走行（徐行）すること。
 - ・ 各交差点および横断部では、必ず一旦停止を行い、安全確認すること。
 - ・ 高槻城公園芸術文化劇場北館の開館時は、北館周辺での作業を極力控えること。作業を行う場

合は劇場管理者と協議調整の上、施工すること。

- ・高槻城公園芸術文化劇場北館周辺は地下に躯体が配置されているため、地下躯体上を車両が通行しないよう施工計画すること。また、地下躯体上の施工は、人力作業で行うこと。

(2) 作業日、時間

- ・日曜日の現場作業は原則、行わないこと。また、現場作業の時間帯については、平日 8 時 00 分～17 時 00 分までとし、時間外作業等については、発注者と協議の上、地元調整・承諾を得てから行うこと。
- ・始業前のエンジンの稼働、エンジンの空吹き、工事用道路で砂埃を巻き上げる様な行為、大声を出しての作業等は、周辺住民の生活環境に影響を与えることから、絶対にしないように教育・指示等を徹底すること。
- ・時間外作業が必要な場合（重量物の資機材搬入等の特殊車両による早朝搬入等）については、近隣住民への事前連絡を徹底すること。
- ・隣接する神社や劇場等での催しの際は、原則作業は不可とする
(例：十日戎祭り 1 月 9 日～11 日、二十歳の集い 1 月第 2 月曜日)
- ・高槻城公園芸術文化劇場北館においては、下記の期間に閉館を予定しているが、平日閉館時においても月に 2 日程度、開館することがあるため、開館時は必ず劇場への安全通路を確保すること。
令和 8 年 7 月～11 月末 平日閉館（土日祝、9 月 25 日、10 月 29 日・30 日、11 月 1 日は開館）
令和 8 年 12 月～令和 9 年 3 月 終日閉館

(3) 工程

- ・施工区域内では関連工事などの工事が輻輳するため、工事ヤードや資材置き場、工事施工時期について、関連工事の施工業者と工程調整を密に行うこと。
- ・本工事及び関連工事を円滑に進めるために、添付資料②にある工事工程表に基づき施工を行うこと。工事工程表における作業エリア及び作業期間を変更する場合は、関連工事への影響がないように協議調整を図ること。
- ・本工事区域の東側における、公園最終柵（A13'）と本管への排水管接続作業については、道路工事と干渉するため、早期に施工を完了させること（諸手続き含む）

8 環境衛生

- (1) 受注者は、工事期間中の雨水・タイヤ洗浄等の排水先を確実に確保し、一般交通等への影響が発生しない様、排水処理を行うこと。
- (2) 現場周辺には用水路があるため、コンクリートの洗いや土砂等の流出については、特に注意すること。

- (3) アルカリを含む水や濁水を排水する際は、適切な水質を確保したうえで排水すること。なお、排水の放流先については、受注者において本市都市創造部下水河川企画課（以下「下水河川企画課」）と協議を行い、事前に了解を得ること。
- (4) 公園施設撤去・移設工として、コンクリート取壊し作業がある。人力施工やコンクリート圧砕機を活用するなど、周辺への騒音・振動に配慮して施工すること。特に、住宅付近のコンクリート取壊し作業については、人力施工またはコンクリート圧砕機で施工すること。
- (5) 住宅付近で作業する際は、必要最低限の大きさの重機等を選定するなど、作業方法を検討し、騒音と振動の発生に留意すること。
- (6) 住宅、高槻城公園芸術文化劇場北館、幼稚園、神社周辺での作業については、特に騒音や振動の低減を図ること。
- (7) 施工区域の仮囲いに 3 基の振動騒音計（デジタル表示）を設置し、作業時の振動騒音を測定記録・保存すること。また、設置位置については地元と協議の上決定することとし、地元自治会から要求されれば、測定データを提供すること。なお、騒音振動計は共通仮設費の事業損失防止施設費として計上している。

9 工事現場における地元への工事説明

- (1) 受注者は、近隣自治会・住民等に対して、必要に応じて工事説明会を行うこと。また、工事名、工事内容、連絡先等を記した工事説明書を作成し、近隣自治会・住民等へ配布する等、丁寧に工事の説明を行うこと。特に隣接する住民に工事の影響がある場合は、着手前に必ず施工調整を行うとともに、適宜、工事説明書を配布すること。工事説明書の内容については、あらかじめ発注者の了解を得ること。
- (2) 受注者は、当該工事現場作業員に事業目的及び工事内容を周知するとともに、周辺環境への配慮や安全に関する教育の徹底を図ること。
- (3) 受注者は、工事内容を分かりやすくまとめた工事工程表を毎週 1 回程度、地元自治会及び近隣住宅へ配布すること。また騒音や振動の発生が想定される工事を行う場合は、事前に地元自治会に説明を行うこと。
- (4) 受注者は、工事内容が分かりやすく記載された週間工程表を仮囲いに掲示し、毎週更新すること。なお掲示箇所については地元自治会と協議のうえ、決定すること。

10 用地境界

- (1) 受注者は、用地境界について、設計図書をよく確認し精査の上、必要に応じ工事着手前に隣接地所有者と立会確認の上、逃げ杭等を設けて記録すること。施工完了後は再確認のうえ、高槻市道路境界プレート及び境界杭の復元を行うこと。
- (2) 工事完了後、関連工事を含めた高槻城公園北エリア区域の境界（公園区域、道路区域、官民境界など）に境界プレートまたは境界鋸等を設置すること。

1 1 安全対策

- (1) 工事の内容・規模に合わせて、バリケードや防護柵等を適切に配置すること。また、交通誘導警備員については、工事の内容・規模に合わせて、受注者の責において適正に配置すること。
- (2) 工事ルートや出入り口への交通誘導警備員の配置については、関連工事と調整を図ること。
- (3) 工事区域の外周については仮囲いを設置し、メッシュ部分にシートを追加（共通仮設費として計上している）するなど粉塵対策を行うこと。また、必要に応じて仮囲いを控え、通路幅員を確保することにより、通行者の安全対策を行うこと。
- (4) 本工事区域の南東側における歩行者動線を確保した施工計画とすること。なお、工事の進捗に伴い通行止めとする場合は、通行止めの期間や安全対策等について地元と調整したうえで、事前に工事のお知らせを配布すること。
- (5) 本工事区域の南西側に私有地が隣接している。当該地へは本工事施工区域内を通行する必要があることから、この私有地の所有者から工事区域内の通行要請がある場合は、安全通路を確保したうえで通行を許可すること。
- (6) 周辺道路や野見神社、高槻城公園芸術文化劇場北館等に影響のある作業を行う場合は、受注者において各施設管理者と協議のうえ、本工事において安全通路を確保すること。

1 2 工事完成図書

- (1) 本工事における工事完成図書は、大阪府都市整備部の共通仕様書に記載されている通りとするが、あらかじめ発注者と協議の上、作成し提出すること。
 - ・ 施工計画書（当初、変更）
 - ・ 施工体制台帳（当初、変更）
 - ・ 工事打合せ簿（指示、協議、通知、承諾、提出、報告、届出、その他）
 - ・ 工事履行報告書（工事月報）、実施工程表
 - ・ 工事週報（週間工程表）
 - ・ 週休2日工事に関する報告書
 - ・ 休日作業承諾願
 - ・ 立会願
 - ・ 段階確認書
 - ・ 出来形成果表
 - ・ 出来形図
 - ・ 工事事前測量報告書
 - ・ 工事写真（工種、ダイジェスト）
 - ・ 品質管理（品質証明書、各種品質関係等）
 - ・ 安全関係（安全日誌、安全管理週報、KY活動、安全協議会、安全教育・訓練等）
 - ・ 環境関係（建設副産物管理、計量伝票、マニフェスト伝票写し、CREDAS）

- ・材料関係（材料集計、納品伝票、材料承諾書）
 - ・地盤調査報告書
 - ・家屋調査報告書
 - ・各施設管理者との協議記録
 - ・建設業退職金共済制度関係
 - ・CORINS 登録確認書
 - ・完成図（2 つ折り製本）2 部
 - ・原図の CAD データ（電子媒体）DWG ファイル等、発注者指定形式による。
- など

（2）完成時には、工事完成図書のほか、公園施設平面図及び各施設の数量を網羅した公園施設一覧表等（都市公園台帳）を作成の上、データを整理し、別途提出すること。なお、内容、様式等については、発注者とあらかじめ協議の上、定めるものとする。

1 3 関係者協議

- （1）公園周辺には電柱や通信柱が設置されており、送電線及び通信線等が架かっている。これらに支障のある作業を行う際は、各施設管理者と事前協議を行うこと。
- （2）本工事区域内に埋設されている汚水本管や雨水貯留施設、外周道路に埋設されている水道管・ガス管・下水管・電線管等について、各施設管理者と事前に施工協議を行い、埋設位置を確認したうえで施工を行うこと。また、施設管理者から資料提出及び申請手続きが求められる場合は、受注者において資料作成及び申請手続きを行うこと。
- （3）本工事の対象地は周知の埋蔵文化財包蔵地であり、敷地造成時等に文化財課の現地立会等を受ける必要があるため、受注者において事前に施工内容や施工時期について、文化財課と協議を行うこと。
- （4）公園周辺の道路において、施工に関する警察許可が必要となるものについては、受注者において道路使用許可や大型車両通行許可等の申請手続きを行うこと。
- （5）道路使用許可等の必要な各協議・申請書類作成等は受注者において、適切に実施すること。
- （6）本工事区域の一部は、土壤汚染対策法における「形質変更時要届出区域」に指定されている。工事施工に先立ち同法に基づく届出が必要であり、発注者及び市環境政策課と協議の上、受注者により届出資料等を作成し、届出を行うこと。
- （7）高槻城公園芸術文化劇場北館及び南館、野見神社出入口付近において工事を行う場合は、受注者において各施設管理者に工事内容の事前説明を行うとともに、仮囲いの設置、安全通路の確保、粉塵防止、騒音振動対策等を行ったうえで施工すること。

1 4 現場環境改善および地域連携

本工事は、現場環境改善費を見込んでいる。実施内容として、以下のもの（仮設備関係、営繕

関係、安全関係および地域連携）とする。（◎は必須）

◎完成予想図（PR 看板）の作成、掲示

◎工事の進捗状況がわかる外観写真を定期的に撮影し提供（ドローンによる撮影）。工事の完成写真はドローンで撮影し提供すること

◎高槻城公園北エリア一期（大手地区含む）の開園（令和 9 年 3 月 27 日予定）におけるオープニングイベントに必要な各種設備、機材等の段取りから撤去、当日の司会・警備・安全対策を行うこと

- ・週間工事工程が分かりやすくまとめられたものを各所に掲示する（デジタル工程表など）
- ・高槻城公園の PR パンフレットの制作
- ・各種現場見学会、視察時等の説明用パネルの製作および説明補助
- ・仮囲いのライトアップや透明アクリル板等の設置による、沿道の安全性の向上
- ・プランター等による沿道緑化

15 環境への配慮

- （1）受注者は、高槻市環境マネジメントシステム及び「公共工事における環境配慮計画書」の内容を十分に理解し、これを遵守して施工を行うこと。
- （2）受注者は、本工事の施工に際して、環境に配慮した公共土木工事を推進するため、本設計書に示すとおり環境負荷の少ない建設機械の使用、リサイクル材の活用、建設副産物のリサイクル等を徹底すること。

16 社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン

- （1）受注者は、「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」に従い、元請企業及び下請企業がそれぞれ負うべき役割と責任を明確にし、建設業における社会保険の未加入対策について、取り組むこと。
- （2）下請企業の保険加入状況を把握することを通じて、適正な施工体制の確保に資するため、施工体制台帳及び再下請負通知書の記載事項に健康保険等の加入状況を追加すること等を内容とする建設業法施行規則が改正されている。本工事においても、例外なく適用されるので、所定の様式にて施工体制台帳の作成に取り組むこと。

17 その他

- （1）本工事は、国庫補助事業であるため、施工に当たっては、現場管理・品質管理・安全管理を十分配慮して行い、会計検査の対象になった場合には、発注者の指示に基づいて資料の提出及び現場対策を行うものとする。

- (2) 設計変更を行う場合は、内容確定に必要となる図面、数量、書類等の作成について、協力すること。

第2編 工事事項

1 高槻城公園整備

- (1) 本工事は、高槻城の遺構へ及ぼす影響を必要最小限にとどめるよう配慮し、細心の注意を払いながら施工することが前提となる。掘削等にあたり文化財課の立会が求められる場合は文化財調査を優先すること。
- (2) 本工事は高槻城の復元的整備を目的としたものであり、石積や土塀、瓦等の施工においては、高槻城で使用されていた意匠・デザインを用いることを基本とする。また施工に先立ち、サンプル材等を用いて発注者及び文化財課に承諾を得たうえで施工を行うこと。
- (3) 遺構の再現については、文化財課からの指導・助言を受けて、遺構保護を図りながら実施するものであり、受注者は整備工事の趣旨を十分理解して臨むこと。
- (4) 今後、高槻城に関する文化財調査の結果等によって、遺構表現を変更する場合がある。その場合は、発注者及び文化財課と協議調整を行うこと。
- (5) 工事中、遺構遺物に類する物件を発見した場合には、直ちに工事を中止し、発注者に届け出て指示を受けるものとする。

2 構造・意匠等

- (1) 各公園施設（石積、土塀、土塁、瓦、高欄、蓋、縁石、舗装、塀、フェンス、ベンチ、サイン等）は意匠・デザイン性の高い設計となっているため、材料の材質や色、釘や金物などの施工方法について、必ず発注者に事前確認を行い、承諾を得た上で施工すること。
- (2) 意匠・デザイン性の確認については、材料承諾のほか、必要に応じてサンプル材の確認や試験施工を行うこと。
- (3) 石積や土塀については、意匠・デザインはもとより、構造や工法についても高槻城に適したものとする。なお、石積工法を計画するにあたり、歴史的な石垣の施工経験の豊富な石工の意見を取り入れた計画とすること。

3 材料

(1) コンクリート

- ・本工事に使用するコンクリートのセメントの種類は、無筋・鉄筋構造物で、特別に記載がある場合を除き、高炉セメント B 種を使用するものとする。なお、その他のセメントを使用したい場合は、あらかじめ発注者に承諾を受けること。ただし、設計変更の対象とはしないものとする。
- ・本工事に使用するコンクリートの水セメント比は、鉄筋コンクリートについては 55% 以下、無筋コンクリートについては、60% 以下とする。ただし、水セメント比の上限値の変更に伴い呼び強度を変更する場合は、設計変更の対象とはしないものとする。
- ・本工事に使用するコンクリートは、打設方法や打設箇所に応じて、充填性と施工性等に配慮し

て、適宜適切に配合を検討すること。ただし、コンクリートのスランプ量等を変更する場合は、設計変更の対象とはしないものとする。

- ・本工事で使用するレディーミクストコンクリートは、JIS マーク表示認証工場の製品を使用すること。

(2) 鉄筋・溶接金網

- ・鉄筋及び溶接金網の継ぎ手部分については適切な継手長を確保すること。溶接金網についても必要となる継ぎ手を確保すること。
- ・鉄筋及び溶接金網を設置する場合は、規定された数以上のスペーサーを配置することで、鉄筋かぶり厚を確保すること。

(3) 石

- ・石積等で使用する石は設計書に記載される産地のものを使用すること。なお、使用材料や施工方法について、必ず発注者及び文化財課に事前確認を行い、承諾を得た上で施工すること。
- ・本工事で使用する本石縁石及び本石舗装の産地については図面に記載のとおりであるが、石の仕様（色、質感、表面など）や施工方法について、必ず発注者及び文化財課にサンプルを用いた事前確認を行い、承諾を得た上で施工すること。

(4) 瓦

- ・本工事は高槻城のイメージ形成を目的とした整備であることから、設計図書及び既往の文化財調査を参考として、土堀に使用する瓦の形状や模様、色、質感等を選定すること。なお、使用材料や施工方法については、必ず発注者及び文化財課に事前確認を行い、承諾を得た上で施工すること。

(5) 木材

- ・格子堀や木戸、高札、木柵、辻行灯に用いる木材については、酸化亜鉛含侵処理を施したものを使用すること。また、使用材料（形状、色、質感等）や施工方法については、必ず発注者に事前確認を行い、承諾を得た上で施工すること。

(6) その他

- ・本工事で使用する材料については、工場製作時等に品質検査を行うこと。また、石の産地・形状・色等、瓦の形状・色等、ジオテキスタイルの仕様、柵やフェンスの塗装厚等については、必要に応じて材料製作時に発注者が工場検査を行うこととする。

4 地盤調査

- (1) 擁壁工の各構造物については、キャスポル等を用いて周辺の地盤許容支持力を確認し、その結果をまとめた地盤調査結果報告書を発注者に提出すること。なお、限られた施工期間での地盤調査となるため、各構造物の施工時期にあわせて、適時、調査を行うこと。
- (2) 地盤調査結果を用いて、各構造物の安全性を確認すること。なお、許容地盤耐力が確保できない場合は、受注者において文化財等に配慮した地盤改良方法を計画し、発注者と協議を行う

こと。

- (3) 地盤調査については、遺構、汚染土壌及び各埋設物に配慮した位置で行うこと。なお、必要に応じて、文化財課、環境政策課と協議を行うこと。

5 敷地造成工（基盤整備）

- (1) 本工事の掘削、床掘りに伴い発生する建設発生土について、流用可能なものについては本工事内での流用を基本とし、処分については再資源化施設に搬出すること。
- (2) 本工事の切土に伴い発生する土砂についてはすべて場外処分としているが、盛土用として流用可能なものについては本工事内で流用すること。
- (3) 本工事において他工事と土砂の公共工事間流用を行う場合がある。公共工事間流用による土量の増減については設計変更の対象とする。
- (4) 施工時の土砂の流出等、第三者に被害が及ばぬよう土砂流出防止等の対策を徹底し、厳重に管理を行うこと。土砂流出防止対策等については、日常管理を行うこと。不測の場合は、流出土砂の撤去等迅速な対応を行うこと。また排水処理は確実に行い、大雨が予想される場合は、迅速に対応できるよう連絡体制、現場対応体制を整えとともに、発注者へ報告すること。

6 擁壁工（基盤整備）

- (1) 石積工法は、高槻城が存在していた時代に近い大坂城及び明石城などの石垣の石積工法を用いること。なお、本工事における石積み目の工法・仕様・イメージについては、事前に発注者及び文化財課の承諾を得たうえで、施工を行うこと。
- (2) 設計図書に記載する水抜きパイプを設置すること。
- (3) 石積に設置する水抜きパイプは、外から見えないように、石積石の表面から 5 cm 以上控えて目立たないように施工すること。
- (4) コンクリートの伸縮目地については、図面に記載されている通りとする。記載がない場合は、擁壁工指針などを参考に、適切に配置・施工すること。なお、これにより難しい場合は、発注者と協議の上、定めるものとする。
- (5) コンクリートに打ち継目を設ける場合は、適切に計画し、打ち継処理を確実に行うこと。
- (6) 土塀における瓦、しっくい、狭間の形状・材料・施工方法等については、発注者の承諾を得たうえで、製作・施工を行うこと。
- (7) 補強土壁の品質管理においては、「ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル」（一般財団法人土木研究センター）を準拠すること。
- (8) 補強土壁に設置するグリッドシーバーについては、令和 8 年 5 月頃までに施工し、受注者において工事完了時まで水遣りや草刈りなどの手入れを入念に行うこと。

7 公園施設撤去・移設工（基盤整備）

- （１）構造物取壊しの際は、騒音対策としてコンクリート圧砕機又は騒音を抑制できる機械を用いて作業すること。
- （２）取壊したガラ等については、建設副産物として関係法令に則り、マニフェストを発行し、適正に処分すること。また、処分の際には、重量測定（計量）を実施し、数量の管理を行い、完成時に提出すること。
- （３）建設副産物の処分先について、施工計画書に記載し、処分前には処分場（現地）の許可票の確認を行うこと。また、各処分ごとに追跡調査を実施し、報告すること。
- （４）撤去ガラ数量について増減があった場合は、発注者と協議するものとする。
- （５）本工事エリアにおける、掘削及び樹木伐根工については、地下の遺構や躯体の損壊を防ぐように、慎重に施工を行うこと。
- （６）住宅周辺における樹木の伐採抜根工事については、騒音振動の発生に留意して施工すること。

8 給水設備工（施設整備）

- （１）高槻市水道部管理の水道管と接続する工事となるため、高槻市水道工事指定業者が工事を行う必要がある。工事に関わる諸手続き及び申請については、受注者にて行うこと。
- （２）給水引込工事に関する高槻市水道部への申請については、受注者において行うこと。受注者の責により申請漏れがあった場合における加入金等の追加費用については、受注者において負担すること。
- （３）現道における掘削及び管接続工事を行う場合は、受注者において埋設管の管理者と協議を行い、必要に応じて管理者との立会いや埋設管の防護を行うこと。
- （４）配管ルート位置については、設計図によるが、他の構造物と競合する場合は、その構造物の位置を優先するものとする。その際、配管ルート変更図を作成し、発注者の承諾を得ること。
- （５）本工事において上水と井戸水の誤接合がないよう施工するとともに、それぞれの配管材料についても注意すること。
- （６）井戸水については、下水排水基準を満たしていることを確認したうえで、排水すること。

9 雨水排水設備工（施設整備）

- （１）配管ルートについては設計図によるが、他の構造物に干渉する場合は、その構造物を優先するものとする。その際、配管ルート変更図を作成し、発注者の承諾を得ること。
- （２）側溝、枡等との取り合いについては、施工図を作成し、発注者に提出すること。
- （３）各種舗装は水たまりができないよう集水枡への排水勾配を確認し施工を行うこと。
- （４）受注者は雨水排水設備の施工前に排水設備等計画確認申請を行い、施工後に完了検査を受けること（高槻市排水設備等指定工事店が申請する必要あり）。なお、工事に関わる諸手続き及び申請については、受注者にて行うこと。

- (5) 現道における掘削及び管接続工事を行う場合は、受注者において埋設管の管理者と協議を行い、必要に応じて管理者との立会いや埋設管の防護を行うこと。
- (6) 下水本管とます取り付け管との接合部には取付管用支管を使用し、施工後に漏水が生じないように接着部にゴミ、砂粒等が付着していないことを確認し、均一に接着剤を塗布すること。また番線で緊結すること。

10 電気設備工（施設整備）

- (1) 電線管及びハンドホールとの接続は、管内に浸水しないように堅固に行うこととし、適宜、防水対策を行うこと。
- (2) 配管ルートについては設計図によるが、地下埋設物及び構造物、植栽等と交錯・近接して電線管・ハンドホール等の布設を行う場合は、適切な離隔を確保し、施工すること。また、照明灯、分電盤、ハンドホール等の位置については、各施設配置との整合を確認すること。
- (3) 本工事における照明・カメラ・分電盤等の電気設備は高槻城公園芸術文化劇場北館から電気を引き込むこととなるため、停電作業や劇場内の作業が必要となる場合は、劇場の運営に影響がないよう施工すること。
- (4) 本工事におけるカメラ等の通信設備は、高槻城公園芸術文化劇場南館内にある監視装置への接続が必要となる。関連工事及び劇場管理者と密に調整を行い、施工すること。また、本工事において発生する監視装置の調整については、全て受注者において実施し、調整した内容について、発注者及び劇場管理者に説明を行うこと。
- (5) 本工事の電気工事により、関西電力等の電気事業者への申請等が必要となる場合は、受注者において資料作成及び手続きを行うこと。
- (6) 本工事で設置する電気通信設備については、照明及び分電盤のタイマー設定やブレーカー表示、防犯カメラの画角調整やプライバシーへの配慮処理など、すべての調整を受注者において行うこと。また、受注者は、各設備の取り扱い方法の説明書を作成し、発注者及び劇場管理者に資料を用いて説明を行うこと。

11 園路広場整備工（施設整備）

- (1) 縁石等の曲線部分（R=10m 以下）は、曲線半径に合わせたブロックを使用すること。
- (2) 路床および路盤の品質管理を実施すること。
- (3) インターロッキング、平板ブロック、タイル等については、遺構との意匠性を考慮しているため、材料カタログ以外に必ず見本品を提示し、発注者の承諾を得ること。
- (4) 平板舗装等が人孔・柵・照明灯と接する部分及び舗装止めがない部分については、モルタル止めとする。また、勾配の急な箇所の目地やその他発注者が指示する箇所については、モルタル空練り目地とする。
- (5) 階段のコンクリートは打継ぎ目を設けることなく、一体的な構造となるように施工すること。

- (6) 園路の線形について、施工前に園路の位置出しを行い、発注者の確認を行ってから施工すること。
- (7) アスファルト舗装に関し、土木工事施工管理基準の品質管理基準にも明記されているとおり、「現場密度の測定」、「温度測定」等を行うこと。また出来形管理として、本市が指定する位置のコア採取を行い、厚みを測定し記録を提出すること。
- (8) 点字ブロック・点字シートの配置については都市公園の移動円滑化ガイドライン、大阪府福祉のまちづくり条例等の仕様書を確認し、設計図書と現地を照査すること。
- (9) 施設を設置する向き等は図面によるが、施工前に現地に位置出しを行い、発注者の確認を行ってから施工すること。
- (10) 受注者は設計図書や周辺の地盤試験等に基づき、擁壁や土塀の構造を照査し、その照査結果を発注者へ報告しなければならない。
- (11) 高欄や格子柵、木戸等の意匠・デザイン、木材の形状・色・質感等については、サンプル材等を用いて発注者の承諾を得たうえで、製作・施工を行うこと。

1 2 サービス施設整備工（施設整備）

- (1) 総合案内サイン、歴史サイン等の種類及びデザインについては、公園全体が統一したものとなるよう検討すること。なお、受注者は文字や表示内容等がわかる案を作成し、発注者の承諾を得てから製作すること。
- (2) 各施設の意匠・デザインについては発注者の承諾を得たうえで、製作・施工を行うこと。

1 3 管理施設整備工（施設整備）

- (1) 境界部に設置する柵等の施設については、越境がないように境界座標をよく確認して施工すること。
- (2) 公園の境界点については、あらかじめ作成された境界資料に基づき、受注者において測量を実施し、コンクリート杭又は境界プレート等を用いて明示を行うこと。
- (3) 各施設の意匠・デザインについては発注者の承諾を得たうえで、製作・施工を行うこと。
- (4) 目隠しフェンスは住宅に近接しているため、その構造、形状、機能等について、住民に説明したうえで、製作・施工を行うこと。

1 4 植栽工事（植栽）

- (1) 樹木、芝生の植樹等が適正な時期に施工できるように工程を計画し、管理すること。
- (2) 植栽の配置計画については図面の通りとする。なお、低木地被類の配植は、発注者と協議し、各樹木の形状、形姿等を踏まえ周囲の状況を考慮して見栄えの良い配植となるよう植栽計画図を作成し、発注者の承諾を得たうえで、施工すること。
- (3) 枯補償

- ・新植する高木、中低木、地被類が工事完成引渡し後2年以内に植栽した時の状態で枯死または形姿不良となった場合は、当初植栽した樹木と同等またはそれ以上の規格のものに植替えなければならない。なお植替えの時期については発注者と協議すること。
 - ・干害、塩害、風水害等に起因するものであっても、立ち枯れの状態のものについては、前述を適用する。
 - ・樹木等の枯死または形姿不良の判定は、受発注者が立会いの上、行うものとする。
- (4) 樹木の移植については、樹木の掘取りに先立ち、必要に応じて、仮支柱を取付け、時期及び土質、樹種、樹木の生育の状態を考慮して枝葉を適度に切詰め、または枝透かし、摘葉を行うこと。また、移植までに仮置きが必要となる場合は、その場所を確保すること。
 - (5) 植栽に先立ち、水分の逸散を抑制するため、適度に枝葉を切詰め、または枝透かしをするとともに、根部は割れ、傷の部分を取り除き、活着を助ける処置を施すこと。
 - (6) 樹木については、設計図書の規格に適合したものまたは、これと同等以上の品質を有するものとし、発注者の確認を受けてから材料手配すること。
 - (7) 工事車両および重機は、芝生部分を通行しないこと。やむを得ず通行する際は、保護板等で養生した上で通行すること。
 - (8) 事前に地下埋設物の位置を確認したうえで配植し、掘削時には地下埋設物に十分注意して施工すること。地下埋設物を破壊または損傷させた場合は、受注者の責任において早急に復旧すること。
 - (9) 丸太支柱材については、設計図書に示す防腐処理及び寸法とし、切り口を面取りする等、公園利用者の安全に配慮した形状とすること。また、支柱の設置の向きについては、発注者と協議の上、決定するものとする。
 - (10) 植鉢部の残土については、公園区域内での流用が可能となるよう調整を行うこと。なお、公園区域内流用による残土処分量の増減については、設計変更の対象とする。
 - (11) 土壌改良材の攪拌を確実にすること。また、マルチングは、均一性に留意し施工すること。
 - (12) 工事期間中の樹木及び地被類の維持管理（水遣り、施肥、芝刈り、草刈り、剪定）については、受注者において、工事完了まで責任をもって管理すること。

15 仮設工（仮設）

- (1) 共通仮設費率分（安全費）以外に、工事エリア外周に防護施設（万能鋼板（着色亜鉛鋼板）：リース、バリケードフェンス：買取）を別途計上している。本防護施設について、受注者の責において管理・補修等を行うこと。
- (2) 本工事の周辺には家屋や建物が多く点在することから、粉塵には特に留意し、必要に応じて防護や散水などの対策を行うこと。
- (3) 本工事区域西側の仮囲い及び防護施設で使用するバリケードフェンスには、粉塵防止のためにシートを設置すること。

- (4) 重機等の搬入は道路及び道路構造物等に破損のないように養生を行うこと。
- (5) 工事車両の洗浄箇所には養生用鉄板を敷き、洗浄水を有効に回収できるように側溝等を設置することで、最寄りの下水会所に接続すること。
- (6) 工事関係車両の通行によって道路を汚損することがないように、関連工事と調整を図りながら、対策を徹底すること。
- (7) 工事区域内における工事車両が通行する通路については、近隣への影響、工事規模、通過する車両、地盤、工程等を考慮して、養生鉄板又は砂利敷など、適切な維持管理を行うこと（共通仮設費等を含む）。
- (8) 工事車両が出入りする東側には交通誘導警備員を 2 名以上配置すること。その他の配置については、関連工事と調整を図りながら適正に配置すること。また、本工事が単独で施工する区域については、工事内容・規模に合わせて、適切に配置すること。
- (9) 本工事で各ゲートの出入口に配置する交通誘導員については、同じ区域で施工する関連工事と調整し、必要となる交通誘導員を適切に配置すること。
- (10) 本工事は添付資料②工事工程に記載する期間に仮囲い及び安全対策を施すこと。また、工事工程表に記載されている限られた区域及び期間内に工事を行うこと。なお、工事工程表の内容を変更する場合は、関連工事への影響がないように配慮するとともに、受注者において関連工事と調整を行うこと。
- (11) 関連する工事が輻輳しているため、必要に応じてバリケード等で工事区域を明確にするなど、適切な安全対策を施すこと。
- (12) 道路規制に伴い設置する標識類、防護柵等の安全施設類については、現場条件に応じて配置するほか、道路管理者（本市道路課）及び交通管理者（所轄警察署）と打合せを行い実施するものとする。また、発注者から指示があった場合は速やかに対応すること。
- (13) 仮設照明を設置する場合の照明の電源は、受注者において申請から引込み、支払いまでを行うこと。

16 土壌汚染対策

- (1) 本工事区域の一部は、土壌汚染対策法における「形質変更時要届出区域」に指定されている。工事施工に先立ち同法に基づく届出が必要であり、発注者及び市環境政策課と協議の上、受注者において届出資料等を作成し、申請手続きを行うこと。
- (2) 土壌汚染区域で掘削を行う場合は、届出した内容に基づいて施工を行うこと。また、施工方法に応じて適切な仮囲いを設置し、周辺への飛散及び拡散防止処置を行うこと。

17 共通仮設

(1) 家屋調査

近隣家屋の調査は、家屋等の状態を的確に把握し、被害の申し立てがあった場合に、判定の基

礎資料とするものであるため、調査は入念に行うこと。

家屋調査に伴う地元調整（通知方法、協議内容）、調査方法（写真撮影、測定方法、その他調査）、調査内容（写真撮影箇所、傾斜測定、沈下測定、井戸調査、その他必要となる調査）、調査報告書等については、過去の工事で実施した調査方法を踏まえて、本工事の家屋調査を実施することとし、工事完了後は居住者に丁寧な説明を行うこと。

家屋調査の一般的な事項等は、以下に示すとおりとするが、事前に発注者と協議し、承諾を得たうえで調査すること。

<一般事項>

- ・調査は家屋に立ち入って行うものであることから、調査の事前に家屋等の所有者及び居住者に調査日時、調査内容等を通知して、承諾を受けて行うこと。また、調査時点における家屋等の状態について、相手方の確認を受けること。
- ・調査員は服装及び言動に注意し、相手方に不快や不安感を与えないようにすること。

<調査方法>

- ・写真機はストロボ又はフラッシュ装置付きのものを使用し、撮影にあたっては、関連工事における調査と同じ形状及び内容の黒板に必要事項を記入のうえ、写真に写しこむこと。
- ・測定は傾斜測定の出来る定規、下げ振り、トランシット等を用いて行うこと。
- ・その他調査は、巻き尺、水準器、下げ振り、懐中電灯等を用いて行うこと。

<調査内容>

- ・写真撮影箇所、傾斜測定箇所、沈下測定、井戸の調査等については、関連工事における調査を踏まえて、撮影箇所や調査箇所等を計画すること。
- ・調査範囲内の地下埋設タンク・その他必要と考えられるものについては、種別、容量、構造等を調査すること。

<調査報告書>

- ・家屋調査報告書は 2 部作成し、1 部を発注者へ提出すること。また 1 部は受注者において保管すること。なお原図・フィルム等は最終補償完了まで受注者で保管し、完了後に発注者に提出すること。
- ・配置図、平面図、調査書、変状報告書、写真の作成及び整理方法については、関連工事で作成した家屋調査報告書の内容を踏襲すること。

(2) 騒音振動表示装置を工事契約後速やかに設置すること。騒音振動表示装置は関連工事で設置されているものと同等以上のものとし、電光表示・ランプ付き、データ抜き出し可能（USB 等）なものとすること。設置位置は基本的に敷地西側 1 箇所、南側 1 箇所、東側 1 箇所とするが、詳細位置については地元との協議により決定すること。

(3) 受注者は市水道部と調整し、給水設備の撤去及び設置に必要となる検査を受けること。

(4) 本工事において設置する給水設備及び電気設備等で発生する工事期間中の水光熱費については、受注者において負担すること。

- (5) アルカリ等を含む水及び濁水については、タンク及び中和処理装置等を用いて、適切な水質を確保したうえで、排水すること。
- (6) 電気及び道路関係車両等への必要となる協議、申請及びその費用は受注者の責にて行うこと。

18 後片付け

- (1) 本工事に伴い損傷を生じた既存の施設、工作物、樹木等は現状に復旧すること。
- (2) 工事目的物の施設等を工事用で使用した場合は、設計図書等の定める条件の通りに復旧すること。

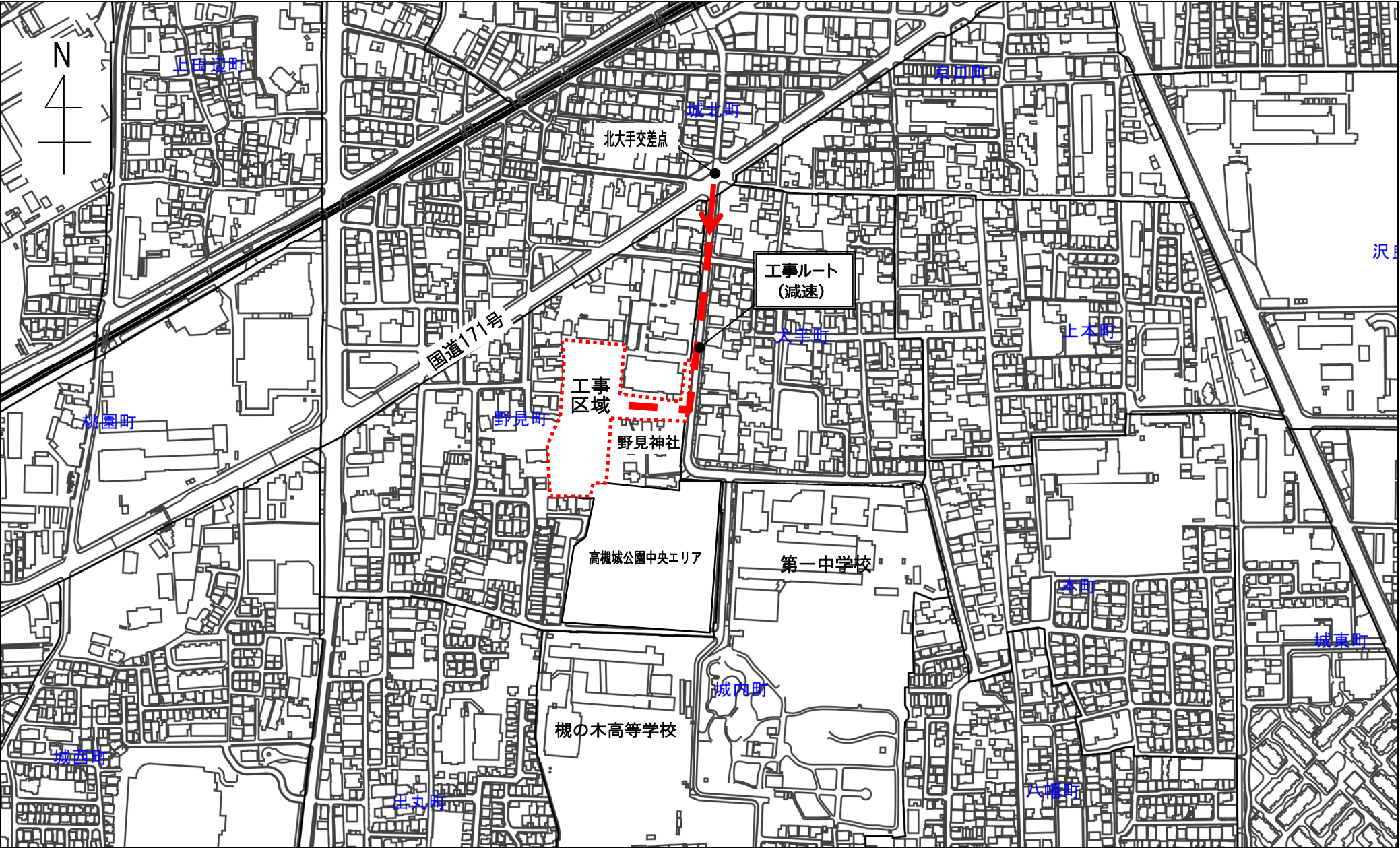
19 完成

- (1) 令和9年3月27日に本工事区域を含む北エリア（一期）の開園を予定しており、別途発注予定の建築工事等も同時期に完成を目指しているため、調整を図ること。
- (2) 工事の完成にあたって、受注者等の自主検査を行ったうえで、受注者の本社等の検査員（現場関係者除く）による自主検査を行うこと。検査の結果、関係法令又は設計図書に適合しない箇所がある場合は、速やかに補正を行ったうえで、発注者に報告する。
- (3) 本公園は、令和9年3月27日に完成式典を予定している。式典に要する経費は現場環境改善費に含まれている。

20 その他

本工事は、高槻城公園芸術文化劇場北館（地下部）の上面において施工を行うこととなる。劇場北館（地下部）上面に車両等は使用できない。なお、受注者は各躯体の構造を確認し、鉄板などを配置したうえで、事前に監督員の承諾を得た場合は、上面を通行できる重量の車両の通行は可能とする。なお、運搬車両が構造物の上面を通行する場合は、積載重量も考慮すること。

工事ルート



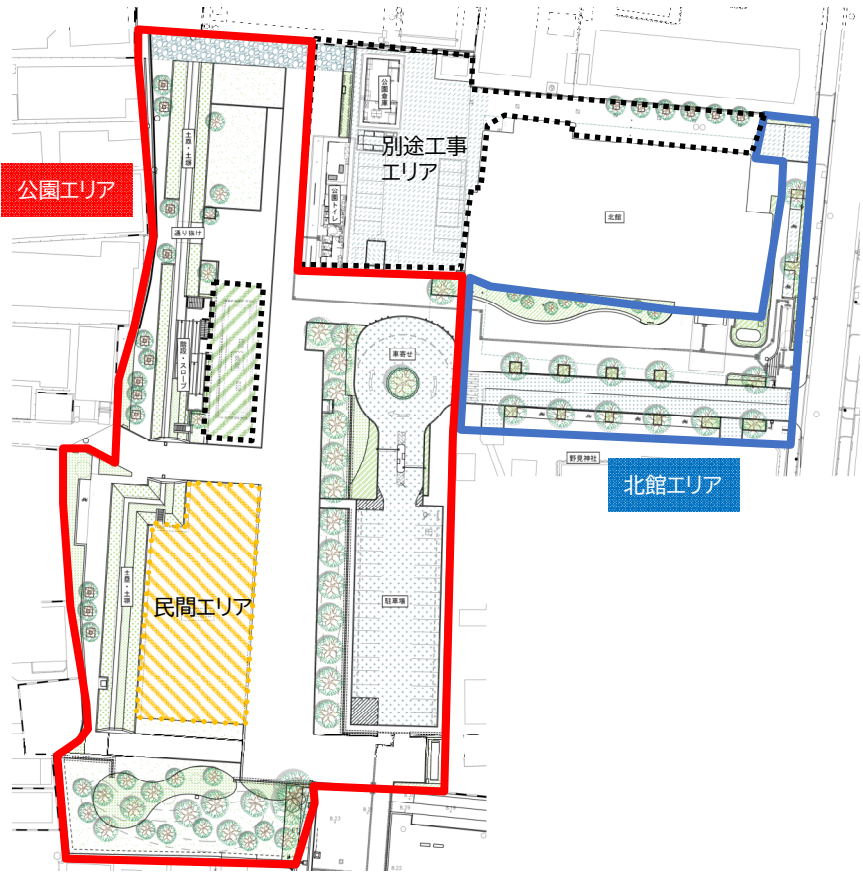
工事工程表

添付資料②

工程表（特に留意すべき項目のみ記載）

	令和 7 年度				令和 8 年度			
	8 月	10 月	12 月	2 月	4 月	6 月	8 月	10 月
公 園 エ リ ア	仮囲い 造成							
		擁壁工（土塁・土塀）			土塁の 芝張完了			
		給水設備工（井戸）						
		別途工事に関する工事						
		民間エリアに関する工事			完了（民間エリアを引渡し）			バリアフリー通路の完成
注 1：令和 8 年 6 月までに土塀、土塁（表面の芝生を含む）等を完成させること。（民間事業者の工事に影響しない瓦屋根や漆喰塗り、電気設備等は除く） 注 2：井戸工事は別途工事エリアで施工するため、別途工事受注者と調整を図り、令和 7 年度の早期に施工完了すること。別途工事との同時施工が可能なものについては、別途調整して施工すること 注 3：別途工事に関する工事とは、別途工事エリアへのインフラ整備（配管等まで）、公園トイレ・東屋周辺の造成整地のことを指す。なお別途工事との同時施工が可能なものについては、別途調整して施工すること 注 4：民間エリアに関する工事とは、民間エリアへのインフラ整備、隣接する土塁土塀の整備、民間エリアを区画する縁石や排水設備の整備、造成整地のことを指す。								
北 館 エ リ ア		別途工事に関する工事完了			民間エリアに関する工事完了			
	注 4：北館開館時は、北館への出入口及び安全通路を確保しながら、施工すること。 注 5：令和 8 年 12 月～令和 9 年 3 月において劇場北館の閉館を予定している。							
別途 工事 (予定)		建築工事・電気設備工事・機械設備工事						バリアフリー通路の完成
注 6：公園エリアと重複する別途工事エリアについては、別途工事に要するヤードを確保したうえで、別途工事に一時的に引き渡すこと。								
民 間 エ リ ア (予定)								

エリア分布図



- ※1.上記の留意すべき工程を遵守し、実施工程表を作成すること。やむを得ず工程を変更する場合は、別途工事業者と調整し、全ての工事が円滑に進むよう取り計らうこと
- ※2.別途工事の仮設（足場・給水排水設備・電気設備等）に配慮した工程とすること（令和 7 年 11 月頃：建築工事の着工予定）
- ※3.民間事業者の工事は、令和 8 年 7 月頃から開始できるように、民間エリアへのインフラ整備、エリア内の整地、隣接する土塁土塀の整備、民間エリアを区画する縁石や排水設備の整備を完了させること。また、民間事業者が工事をできるように工事用通路を確保すること。
- ※4.別途工事及び民間事業者が建築完了検査を実施する時期を調整し、その時期までに公園トイレ（別途工事施工）及び民間エリアへのバリアフリー通路を完成させること